

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年9月29日
【事業年度】	第59期（自平成21年7月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社オーネックス
【英訳名】	ONEX Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大屋 和雄
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地3
【電話番号】	046(285)3664
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉川 和俊
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地3
【電話番号】	046(285)3664
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉川 和俊
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第 55 期 平成18年 6 月	第 56 期 平成19年 6 月	第 57 期 平成20年 6 月	第 58 期 平成21年 6 月	第 59 期 平成22年 6 月
売上高 (千円)	6,389,650	6,748,276	7,332,287	5,417,865	4,631,463
経常利益 (千円)	1,044,330	1,098,709	1,077,740	118,468	316,105
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	614,211	646,594	705,549	118,671	387,013
純資産額 (千円)	3,174,100	3,760,907	4,393,409	4,169,642	4,520,275
総資産額 (千円)	7,925,455	8,657,252	9,275,723	7,872,971	8,140,360
1株当たり純資産額 (円)	543.91	644.99	251.26	238.51	258.60
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	105.16	110.83	40.34	6.79	22.14
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.1	43.4	47.4	53.0	55.5
自己資本利益率 (%)	21.16	18.65	17.30	-	8.91
株価収益率 (倍)	11.38	12.59	7.46	-	4.70
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	764,601	1,091,924	1,194,262	1,119,165	590,114
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	458,873	1,082,343	871,538	573,808	173,047
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	454,973	65,863	36,282	12,988	405,234
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	844,112	787,999	1,074,441	1,606,809	1,618,642
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	336 (81)	292 (149)	292 (161)	288 (75)	281 (91)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第55期から第57期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 平成19年7月1日付けで、株式を1株につき3株の割合をもって分割しており、平成19年6月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。このため、第56期の株価収益率については、1株当たり純資産額等との整合性を図ることから、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。
- 第58期の自己資本利益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。
- 第58期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 従業員数については、第56期から、第55期まで従業員数に含めていた嘱託及び常用時給者を平均臨時雇用者として記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第 55 期 平成18年 6 月	第 56 期 平成19年 6 月	第 57 期 平成20年 6 月	第 58 期 平成21年 6 月	第 59 期 平成22年 6 月
売上高 (千円)	5,833,094	6,076,532	6,629,339	4,855,573	4,195,930
経常利益 (千円)	1,004,112	1,067,120	1,040,073	101,312	283,528
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	586,488	623,713	681,460	139,107	365,796
資本金 (千円)	878,363	878,363	878,363	878,363	878,363
発行済株式総数 (株)	5,877,200	5,877,200	17,631,600	17,631,600	17,631,600
純資産額 (千円)	3,146,197	3,710,116	4,318,688	4,074,662	4,404,036
総資産額 (千円)	7,606,097	8,257,380	8,824,747	7,464,355	7,696,903
1株当たり純資産額 (円)	539.13	636.28	246.99	233.08	251.95
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	7.50 (-)	4.00 (-)	2.00 (-)	2.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	100.41	106.91	38.97	7.96	20.93
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.4	44.9	48.9	54.6	57.2
自己資本利益率 (%)	20.30	18.19	16.98	-	8.63
株価収益率 (倍)	11.92	13.05	7.72	-	4.97
配当性向 (%)	10.0	7.0	10.3	-	9.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	282 (77)	243 (140)	243 (155)	239 (70)	231 (85)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第55期の1株当たり配当額は、創立55周年記念配当金2円50銭が含まれております。

3. 第55期から第57期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 平成19年7月1日付けで、株式を1株につき3株の割合をもって分割しており、平成19年6月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。このため、第56期の株価収益率については、1株当たり純資産額等との整合性を図ることから、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

6. 第58期の自己資本利益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

7. 第58期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

8. 従業員数については、第56期から、第55期まで従業員数に含めていた嘱託及び常用時給者を平均臨時雇用者として記載しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和26年 8月	個人事業大同熱処理工業所を母体に発展させ、東京都大田区雪ヶ谷に大屋熱処理株式会社（現：株式会社オーネックス）を設立、東京都大田区仲池上で操業を開始
昭和28年 4月	高周波焼入れ部門の操業を開始
昭和33年12月	浸炭焼入れ方法を固形浸炭方法から、ガスを用いるガス浸炭方法への転換を始める（昭和40年10月には完全に転換）
昭和42年 6月	神奈川県厚木市の内陸工業団地に工場用地取得
昭和43年 4月	厚木工場操業開始
昭和44年 9月	騎西工場操業開始
昭和46年 4月	金属熱処理の技術の研究・開発のため研究室を設置（現：技術研究所）
昭和47年 1月	大屋運輸株式会社（現：株式会社オーネックスライン）設立
昭和48年12月	山口県厚狭郡山陽町（現：山陽小野田市）に工場用地取得
昭和49年 9月	厚木工場に軽合金課を設置し、非鉄金属の熱処理を開始
昭和51年 9月	山口工場操業開始
昭和51年10月	本店を神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地 3 に移転
昭和53年 6月	大屋技研株式会社（現：株式会社オーネックスエンジニアリング）設立
昭和53年12月	埼玉県東松山市の東松山工業団地に工場用地取得
昭和55年 7月	東松山工業団地に騎西工場の設備（高周波部門を除く）を移転すると共に、新たな設備も設置して東松山工場の操業開始
昭和59年 8月	山陽大屋熱処理株式会社（現：株式会社オーネックス山口工場）を設立
昭和60年12月	厚木工場が工業標準化法に基づく日本工業規格（JIS）許可工場となる
昭和61年 1月	長野県上田市の塩田工業団地に用地取得
昭和61年12月	東松山工場が工業標準化法に基づく日本工業規格（JIS）許可工場となる
昭和62年11月	信濃冶金化学株式会社を買収し、社名を長野大屋熱処理株式会社（現：株式会社オーネックス長野工場）とする
平成元年 8月	騎西工場の高周波部門を東松山工場に統合し、騎西工場を閉鎖
平成 3年 6月	C I をグループ全体で実施し、社名を株式会社オーネックスとする
平成 3年10月	株式会社オーネックス長野を長野県上田市の塩田工業団地に移転
平成 9年 2月	日本証券業協会に株式を登録
平成10年10月	株式会社オーネックス山口の山口工場がISO9001の認証を取得
平成12年 3月	株式会社オーネックス長野を解散・清算し、新たに長野工場とする
平成12年 8月	東松山工場がISO9001の認証を取得
平成12年12月	厚木工場がISO9001の認証を取得
平成16年 1月	株式会社オーネックス山口を吸収合併し、山口工場とする
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 4月	厚木工場がISO14001の認証を取得
平成17年 9月	東松山工場がISO14001の認証を取得
平成18年 4月	長野工場がISO9001の認証を取得
平成18年 7月	山口県山陽小野田市の新山野井工業団地に用地取得
平成19年 2月	山口第二工場操業開始
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社オーネックス（以下、「当社」という。）及び連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社により構成されており、金属熱処理加工事業、運送事業及びその他の事業を営んでおります。

事業内容と当社グループ各社の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

[金属熱処理加工事業]

1. 金属熱処理加工事業

当社が金属熱処理加工事業を営んでおります。

2. 金属矯正加工事業

金属矯正加工事業は、持分法適用関連会社の(株)昌平が営んでおります。当社は同社へ、金属熱処理加工に伴って発生する製品の曲り、捻れなどの矯正加工を委託しております。

[運送事業]

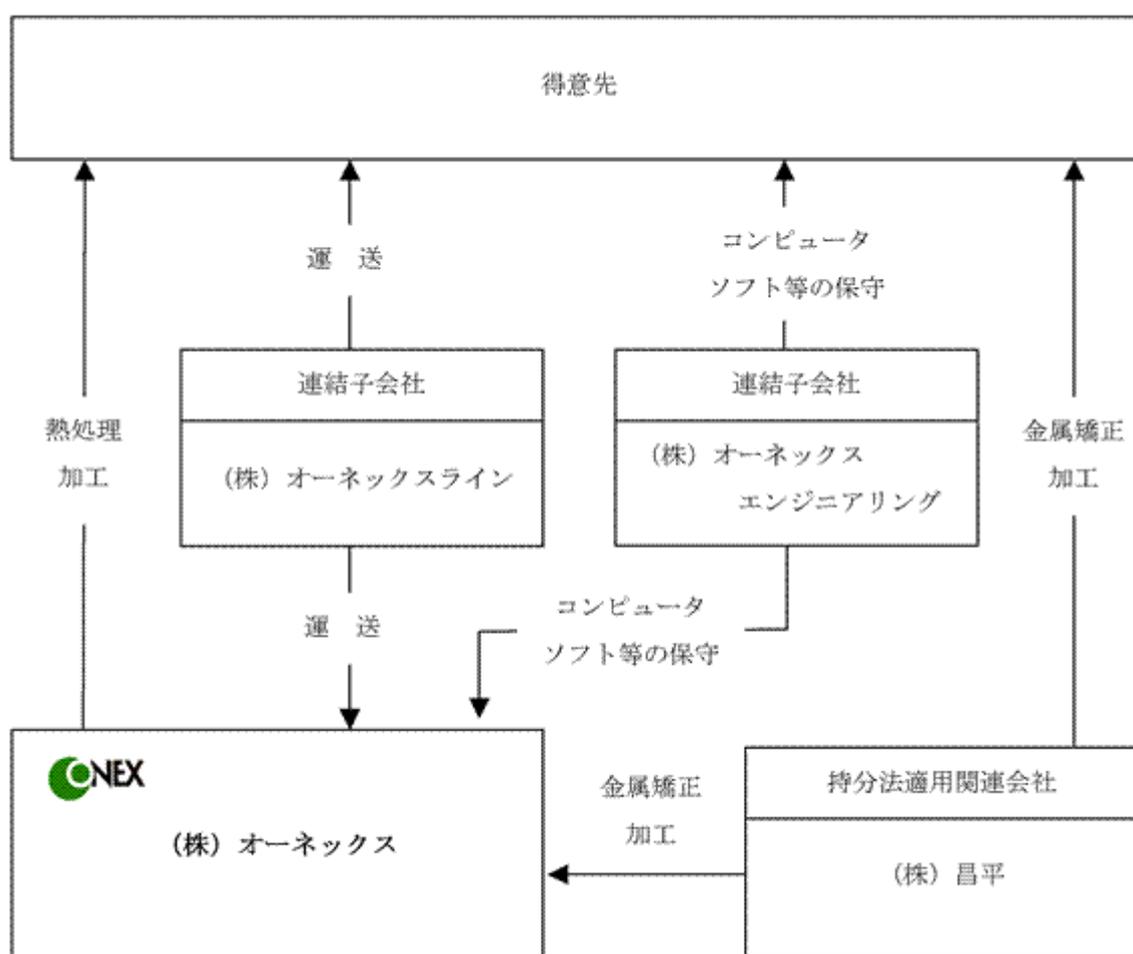
(株)オーネックスラインが一般貨物運送業の認可を受けて営んでおります。当社は同社へ、取引先との熱処理製品等の運送を委託しております。

[その他]

(株)オーネックスエンジニアリングが情報処理事業を営んでおります。当社は同社へ、コンピュータ及びソフトウェアの保守等を委託しております。

以上記述した事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

（注） 上記事業内容の区分は、事業の種類別セグメント情報の事業区分と同一であります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱オーネックスライン	神奈川県厚木市	50,000	運送事業	100.0	荷造運送の一部を委託している。 役員の兼任3名。 資金援助あり。
㈱オーネックス エンジニアリング	神奈川県厚木市	30,000	その他	100.0	コンピュータ及びソフトウェアの保守を委託している。 役員の兼任2名。
(持分法適用関連会社) ㈱昌平(注)3	横浜市鶴見区	10,000	金属矯正加 工事業	10.0	金属矯正の一部を委託している。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当する会社はありません。
3. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
金属熱処理加工事業	231(85)
運送事業	38(5)
その他	12(1)
合計	281(91)

- (注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(嘱託、常用時給者、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
なお、前連結会計年度末の従業員数との比較では、7人減です。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
231(85)	38才0カ月	14年5カ月	4,449,247

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(嘱託、常用時給者、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
なお、前事業年度末の従業員数との比較では、8人減です。
2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、上部団体JAM神奈川に加盟しており、組合員数は163名であります。
なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国における世界的な金融危機を背景とした経済不況の影響等から非常に厳しい状況が続きました。しかしながら、わが国における経済対策や中国を中心としたアジア向けの輸出の増加等により、失業率は高水準にあるものの下期においては持ち直しの動きが見られました。

このような経営環境の中にあつて、当社グループは生産性の向上に取組み原価低減を図り収益性の向上に努めました。

こうした事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は4,631百万円（前連結会計年度比14.5%減）、経常利益は316百万円（前連結会計年度比166.8%増）となりました。当期純利益につきましては、繰越欠損金を控除したこと及び繰延税金資産の計上額を見直したことにより387百万円（前連結会計年度は純損失118百万円）となりました。

(金属熱処理加工事業)

金属熱処理業界においては厳しい環境下でのスタートとなりましたが、下期にかけて自動車業界を中心に産業工作機械及び建設機械業界等の受注には若干の回復が見られました。

風力発電機用熱処理の売上高については201百万円（前年同期は489百万円）となりました。風力発電機メーカーの米国の風力発電機メーカーとの特許侵害係争の影響等により、風力発電機用熱処理は前年同期比減少いたしました。

こうした状況の中で原価低減の徹底や人件費等固定費の削減を行い利益の確保に努めた結果、売上高は4,195百万円（前年同期比13.6%減）となり減収となったものの、営業利益は265百万円（同137.1%増）と増益を達成することができました。

(運送事業)

運送事業につきましては、売上が低迷する中、備車（外注）便から自社便への切替えを行うと共に、運行管理の徹底、配車の合理化及びエコドライブによる燃費の削減などに努めました。

これらの結果、売上高は372百万円（同22.8%減）、営業利益は21百万円（同594.8%増）となりました。

(その他)

情報処理事業につきましては、営業活動を強化し、新規受注獲得に努めました。

これらの結果、売上高は62百万円（同21.2%減）、営業利益は30百万円（同234.8%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11百万円増加し1,618百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は590百万円（前年同期は1,119百万円）となりました。これは主に法人税等の還付額212百万円の収入や税金等調整前当期純利益321百万円及び減価償却費554百万円等の非資金項目の計上があったものの、売上債権の増加535百万円の支出等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は173百万円（前年同期は573百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得に118百万円、無形固定資産の取得に37百万円及び投資有価証券の取得に44百万円使用したことに対し、保険積立金の解約による収入29百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は405百万円（前年同期は12百万円）となりました。これは主に長期借入金580百万円の借入に対し、長期借入金の返済591百万円及び社債の償還278百万円があったことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	前年同期比(%)
金属熱処理加工事業(千円)	2,973,416	81.0

- (注) 1. 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。
2. 金属熱処理加工事業は、取引先の品物に熱処理加工を施すことが生産であるため、生産実績は当連結会計年度製品製造原価を記載しております。
3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
金属熱処理加工事業	4,219,264	89.8	119,469	124.3

- (注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	前年同期比(%)
金属熱処理加工事業(千円)	4,195,930	86.4
運送事業(千円)	372,875	77.2
その他(千円)	62,657	78.8
合計(千円)	4,631,463	85.5

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

当社グループといたしましては、金属熱処理加工事業では熱処理時間の短縮化を始めとした生産性の向上と、原価低減を進め収益力の一層の向上を目指してまいります。運送事業では営業活動の強化と配車効率の向上及びエコドライブによる燃費の改善を推し進め、収益力の向上に努めてまいります。情報処理事業では顧客基盤を拡大し、収益基盤の確立に注力いたします。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。原材料価格

原材料価格の上昇に対応するため、生産性向上による原価低減、経費削減及び販売価格への転嫁等の対策を講じておりますが、予想以上に原材料価格が上昇した場合には、当社グループの業績に影響が及び可能性があります。コンプライアンス

当社グループでは、グループ企業行動憲章を制定し法令遵守の徹底を図っておりますが、法令違反が発生し、それに伴い社会的信用を失墜し、また経済的制裁を受ける可能性がないとは言えません。

また、当社グループの熱処理加工拠点においては、環境に関する規制を遵守しておりますが、これらの規制は改正・強化される傾向にあり、規制を遵守するための費用は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

労使関係及び労働環境

当社グループでは安定した労使関係の構築に努めております。労使協議会を定期的開催し、職場環境、労働条件の改善について協議しており、労使関係の悪化による事業リスクは少ないと考えております。

また、安全で働きやすい職場環境作りを目指して取り組んでおりますが、設備の不具合、作業者の標準作業の不遵守等により、労働災害が発生する可能性があります。特に重大な労働災害が発生した場合には、事業に悪影響を及ぼす恐れがあります。

情報開示及び株主利益

当社グループは適時開示に関わる運用体制を整備し、会社情報の公正かつ適時適切な開示及び財務報告の信頼性の確保に努めておりますが、法令・通達等の制定・変更あるいは証券取引所ルールの改定等、状況変化への適切な対応や財務報告に関連する業務プロセスの検証が十分でない場合、情報開示の適切性を欠き、市場での株主価値の下落並びに株主にとっての不利益を招来する可能性があります。

また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の有効性の評価又は監査において、重要な欠陥又は不備を指摘される可能性も無いとは言えません。

債権の貸倒

当社グループは、特に事業の継続性に不安定な取引先に依存していることはありませんが、取引先の倒産や経営不安等により債権回収に支障が生じた場合、当社グループの損益に影響を及ぼすと考えられます。

特定分野への依存

当社グループの売上は産業工作機械、自動車、建設機械部品関連が大きな割合を占めており、海外における現地調達化の進展などによりマーケット環境に大きな変化が生じた場合には事業に大きな影響を受ける可能性があります。需要の裾野の広い一般産業機械分野向けの比率を高め、依存度の高い分野の需要の下方変動による影響の緩和を図っておりますが、高依存度の特定産業分野における急激な需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動

当社グループは、有利子負債の削減を軸に財務体質の強化に努めておりますが、金利上昇は支払利息の増加を招き、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

資産価値の変動

経済情勢などから、土地や有価証券など、当社グループが保有する資産価値が下落することにより、評価損が発生する恐れがあるなど、資産価値の変動が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティ

当社グループでは、事業遂行に関連し重要情報を入手することがあり、これらの情報の外部への流出防止・目的外への流用等が起こらないよう徹底を図っておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、このような事態が生じた場合、社会的信用の失墜やその対応のために費用負担が発生するなどのリスクが存在しております。

情報システム

当社は生産管理システムや社内ネットワークシステム等を導入し、業務運営のオンライン化、システム化を推進してまいりました。これらのシステムやネットワークに障害が発生し、復旧に長時間を要する可能性があり、このような場合生産活動等に支障をきたし、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性が無いとは言えません。

製品の品質

製品の欠陥に起因して大規模な損害賠償につながるリスクが現実化し、保険で補填できない場合には、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

災害等

当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が地震、洪水、火災、雪害、新型感染症の発生等の災害などにより、物的・人的被害を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度等の年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上の前提条件や年金資産の期待収益率等に基づいて算出されております。従って、その前提条件の変更や年金資産の運用成績の悪化、信託しております株式の株価下落、並びに会計基準の変更等が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの金属熱処理加工事業は、技術研究所を中心に新しい熱処理技術の調査研究を継続しております。それと共に、多様化・高度化する取引先の要望に対応し提案する技術開発を基本としております。当連結会計年度における研究開発費総額は54百万円で主な研究項目は、次のとおりであります。

(1) 材料高強度化対応の熱処理技術開発

地球環境保護のための排ガス規制や燃費改善のニーズが高まっており、そのため部品の小型化とそれに伴う高強度化の働きに対応する、耐摩耗性と耐焼付性に優れた特性を発揮する新しい表面処理技術開発。

(2) 省エネルギー、低コスト指向の熱処理技術開発

熱処理時間短縮、電力やガスの消費量削減あるいは工程削減などを目的とした、より効率的な熱処理技術開発。

(3) 歪みの極小化対応の熱処理技術開発

熱処理により発生する歪みの極小化を目的とし、併せて機械的性質も改善する新しい熱処理技術開発。

(4) 高精度・高品質の熱処理技術開発

炉内の雰囲気制御方式を見直し、品質の安定化を図る高精度な熱処理技術開発。

なお、運送事業及びその他に関しては、研究開発活動を行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して267百万円増加し、8,140百万円となりました。各資産、負債及び純資産の内容は次のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産残高は、前連結会計年度末に比べ463百万円(14.0%)増加し、3,780百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が535百万円増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産残高は、前連結会計年度末に比べ196百万円(4.3%)減少し、4,359百万円となりました。繰延税金資産が98百万円増加したものの機械装置及び運搬具が258百万円減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債残高は、前連結会計年度末に比べ132百万円(8.5%)増加し、1,697百万円となりました。短期借入金及び一年内返済予定の長期借入金が177百万円減少したものの支払手形及び買掛金が138百万円、未払金が150百万円増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債残高は、前連結会計年度末に比べ216百万円(10.1%)減少し、1,923百万円となりました。これは主に長期借入金が106百万円増加したものの、社債が278百万円、役員退職慰労引当金が81百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(有利子負債)

当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ298百万円(11.7%)減少し、2,250百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金の増加352百万円などにより、前連結会計年度末に比べ350百万円(8.4%)増加し、4,520百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

営業損益及び営業利益

当連結会計年度の売上高につきましては、前連結会計年度に比べ786百万円(14.5%)減少し、4,631百万円となりました。一方、営業利益率は6.54%と前連結会計年度に比べ4.12ポイント上昇し、営業利益は前連結会計年度に比べ171百万円(131.3%)増加し、302百万円となりました。

営業利益が前連結会計年度に比べ増加した要因は、原価低減の徹底や人件費等固定費の削減を行い利益の確保に努めたことによるものです。

営業外損益及び経常利益

営業外収益につきましては、前連結会計年度に比べ14百万円(26.3%)増加し、68百万円となりました。

この主な要因は、雇用調整助成金による収入が24百万円あったことなどによるものであります。

営業外費用につきましては、前連結会計年度に比べ11百万円(17.3%)減少し、55百万円となりました。

以上により、経常利益につきましては、前連結会計年度に比べ197百万円(166.8%)増加し、316百万円となりました。

特別損益及び当期純利益

特別利益につきましては、前連結会計年度に比べ14百万円(43.9%)減少し、18百万円となりました。この主な要因は、役員退職慰労引当金戻入益が10百万円発生したものの、前期において発生した保険料還付金13百万円が発生しなかったこと、保険解約益8百万円減少したことなどによるものであります。

特別損失につきましては、前連結会計年度に比べ45百万円(78.2%)減少し、12百万円となりました。この主な要因は、前期において発生した保険解約損16百万円及び社葬費用17百万円が当期においては発生しなかったこと及び投資有価証券評価損が9百万円減少したことなどによるものであります。

以上により、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ229百万円(247.9%)増加し、321百万円となりました。また、当期純利益につきましては繰越欠損金を控除したこと及び繰延税金資産の計上額を見直したことにより、387百万円(前連結会計年度は純損失118百万円)となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産能力の向上、新技術への対応を図るため、金属熱処理加工事業を中心に211百万円の設備投資を実施いたしました。

金属熱処理加工事業においては、生産能力の向上及び熱処理加工ニーズの増大に対応するため、当社厚木工場にピット型窒化炉1基、クレーン更新1台、山口工場にピット型浸炭焼入炉1基、ピットアルカリ洗浄槽1基、高調波リアクター装置一式など172百万円の設備投資を実施いたしました。

運送事業においては、トラック（新規リース契約3台、リース期間満了の当該トラック取得4台）など36百万円の設備投資を実施いたしました。

その他事業では、工具器具備品で1百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありませんでした。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
厚木工場 (神奈川県厚木市)	金属熱処理加工事業	金属熱処理設備	106,881	311,651	1,020,125 (14,331)	15,787	17,230	1,471,677	83 (34)
東松山工場 (埼玉県東松山市)	金属熱処理加工事業	金属熱処理設備	179,880	210,807	224,262 (9,502)	4,619	15,496	635,066	73 (35)
山口工場 (山口県山陽小野田市)	金属熱処理加工事業	金属熱処理設備	79,264	81,167	56,529 (13,310)	-	9,916	226,878	25 (2)
山口第二工場 (山口県山陽小野田市)	金属熱処理加工事業	金属熱処理設備	297,124	174,915	156,000 (15,076)	-	6,267	634,306	12 (1)
長野工場 (長野県上田市)	金属熱処理加工事業	金属熱処理設備	117,091	79,543	54,792 (3,659)	6,119	2,088	259,635	21 (12)
技術研究所 (神奈川県厚木市)	金属熱処理加工事業	基礎応用総合研究施設	5,431	23,566	-	-	5,038	34,036	5 (0)
本社 (神奈川県厚木市)	金属熱処理加工事業	統括業務施設	63,453	2,119	-	17,059	15,228	97,861	12 (1)
福利厚生施設 (神奈川県厚木市)	金属熱処理加工事業	社員寮	109,859	-	175,600 (471)	-	-	285,459	-

(2) 国内子会社

平成22年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
㈱オーネックス ライン	厚木営業所他 (神奈川県厚木市他)	運送事業	運送設備	10,807	6,622	151,541 (3,133)	38,604	698	208,274	38 (5)
㈱オーネックス エンジニアリング	本社 (神奈川県厚木市)	その他	販売設備	-	12	-	-	4,320	4,332	12 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 提出会社の厚木工場、技術研究所及び本社の土地の面積及び金額については、同一所在地のため厚木工場に一括して表示しております。

4. 従業員数の()は、正社員以外の臨時従業員(嘱託、常用時給者、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員)を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、提出会社が策定する景気予測、業界動向により、連結会社各社が自社の経営環境、投資効率等を総合的に勘案して設備計画を立案し、提出会社と調整を行い決定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社厚木工場	神奈川県厚木市	金属熱処理加工事業	ビット型窒化炉	45,000	-	自己資金及び借入金	平成22.12	平成23.2	(注)

(注) 金属熱処理加工事業は、生産能力の表示が困難なため、その完成後の増加能力の記載を省略しております。

また、当連結会計年度末現在における重要な除売却予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,686,000
計	58,686,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年9月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,631,600	17,631,600	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	17,631,600	17,631,600	-	-

(注) ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年7月1日 (注)	11,754,400	17,631,600	-	878,363	-	713,431

(注) 平成19年5月15日開催の取締役会決議により平成19年7月1日付をもって1株を3株に株式分割し、発行済株式総数が11,754,400株増加しております。

(6)【所有者別状況】

平成22年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	11	40	2	-	1,087	1,152	-
所有株式数 (単元)	-	3,586	184	4,397	239	-	9,138	17,544	87,600
所有株式数の 割合(%)	-	20.44	1.05	25.06	1.36	-	52.09	100.00	-

(注) 自己株式151,912株は、「個人その他」に151単元及び「単元未満株式の状況」に912株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
大屋 和雄	神奈川県海老名市	1,644	9.32
有限会社大屋興産	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012-3	1,056	5.98
大屋 廣茂	神奈川県厚木市	940	5.33
大久保歯車工業株式会社	神奈川県厚木市上依知3030	907	5.14
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	797	4.52
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	585	3.31
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	568	3.22
T H K 株式会社	東京都品川区西五反田3-11-6	530	3.00
坂内 誠	神奈川県小田原市	490	2.77
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	463	2.62
計	-	7,983	45.27

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 151,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,393,000	17,393	-
単元未満株式	普通株式 87,600	-	-
発行済株式総数	17,631,600	-	-
総株主の議決権	-	17,393	-

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)オーネックス	神奈川県厚木市上依 知字上ノ原3012-3	151,000	-	151,000	0.86
計	-	151,000	-	151,000	0.86

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間-年-月-日~-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,285	257,679
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	151,912	-	151,912	-

(注) 平成22年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の1つとして位置づけております。企業体質の強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案し、安定的に配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は剰余金の配当を期末配当の年1回行うこととしており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期（平成22年6月期）の配当金につきましては、1株当たり2円の配当を実施することを決定しました。

次期（平成23年6月期）の配当金につきましては、1株につき2円を予定しております。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年9月28日 定時株主総会決議	34	2.0

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月
最高（円）	1,600	1,400 485	720	317	160
最低（円）	790	889 416	178	106	80

（注）最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第56期の印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しています。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	117	125	113	123	124	116
最低（円）	93	93	95	108	98	103

（注）最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	管理本部長	大屋 和雄	昭和27年6月11日生	昭和50年4月 旭ファイバーグラス(株)入社 昭和61年10月 当社入社開発部長 昭和62年9月 当社取締役開発部長 昭和63年9月 当社取締役第一工場長 平成4年9月 当社常務取締役 平成7年7月 当社常務取締役管理本部長兼経理部長 平成12年11月 (株)昌平代表取締役 平成20年2月 当社代表取締役兼管理本部長 平成20年2月 (株)オーネックスライン代表取締役(現任) 平成20年2月 (株)オーネックスエンジニアリング代表取締役(現任) 平成20年7月 当社代表取締役 平成22年4月 当社代表取締役社長管理本部長(現任)	(注)2	1,644
取締役	事業本部長代行 技術研究所長	横山 剛	昭和27年1月30日生	昭和50年3月 当社入社 平成15年1月 当社東松山工場長 平成18年9月 当社取締役事業本部副部長兼技術担当兼東松山・長野工場担当 平成20年7月 当社取締役技術担当兼技術研究所長 平成20年9月 当社取締役技術研究所長 平成22年4月 当社取締役技術研究所長兼事業本部長代行(現任)	(注)2	19
取締役	管理本部副本部長 経営企画部長	鶴田 猛士	昭和25年8月13日生	昭和49年4月 (株)太陽神戸銀行(現:(株)三井住友銀行)入行 平成9年6月 (株)さくら銀行(現:(株)三井住友銀行)雪ヶ谷支店長 平成11年1月 同行自由が丘営業部営業第二部長 平成15年4月 当社入社経営企画部長 平成17年4月 当社経営企画室長 平成20年9月 当社取締役経営企画室長 平成22年4月 当社取締役管理本部副本部長兼経営企画部長(現任)	(注)2	3
取締役	事業本部長	渡部 祐一	昭和29年3月17日生	昭和51年5月 当社入社 平成17年5月 当社厚木工場長 平成17年10月 当社執行役員厚木工場長 平成20年6月 当社執行役員東松山工場長 平成21年7月 当社執行役員事業本部長兼東松山工場長 平成21年8月 当社執行役員事業本部長 平成21年9月 当社取締役事業本部長(現任)	(注)2	41

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		伊勢 厚	昭和22年11月1日生	昭和41年4月 当社入社 平成8年4月 当社本社第二工場長 平成14年4月 当社事業本部副本部長 平成15年5月 当社長野工場長 平成17年6月 当社事業本部副本部長兼設備管理部長 平成20年9月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	21
監査役		渡辺 宣雄	昭和16年12月11日生	昭和41年4月 日本精工(株)入社 平成7年4月 同社埼玉工場部長 平成12年5月 ㈱栗林製作所取締役 平成16年9月 当社監査役(現任)	(注)3	3
監査役		鍛冶 良明	昭和34年4月9日生	平成4年4月 弁護士登録 鍛冶法律事務所入所(現任) 平成19年9月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						1,731

- (注) 1. 監査役渡辺宣雄及び鍛冶良明の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年9月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 3. 平成20年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成19年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 当社では、経営の「取締役による意思決定・監督機能」と「執行役員による業務執行機能」の分離を進め、それぞれの役割を明確にし、かつ機能強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は9名で、上記記載の

代表取締役社長兼最高執行役員 大屋和雄

取締役兼執行役員 横山剛、同 鶴田猛士、同 渡部祐一の他に

執行役員 事業本部副本部長 村林正康

同 事業本部厚木工場長 武藤孝司

同 事業本部東松山工場長 井本喜文

同 事業本部長野工場長 竹花裕次

同 事業本部山口工場長 渡部 徹、で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は株主、顧客、従業員をはじめとする様々なステークホルダーの利益を尊重すると共にコンプライアンスを重視し、企業価値の向上を図るためコーポレートガバナンスの強化を経営の最重要課題のひとつとして位置づけております。

当社では監査役会設置会社を採用しており、意思決定機関である取締役会をサポートするため経営会議の開催や業務執行の迅速化等のため執行役員制度を導入しております。また監査役会については取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の職務の監督を行っております。

現在の組織体制を採用することで

- ・ 経営の透明性と健全性の確保
- ・ スピードのある意思決定と業務遂行
- ・ アカウンタビリティの明確化
- ・ 迅速かつ適切な情報開示

が確保された経営を推進しております。また、社会環境・法制度等の変化に応じて、適切な仕組みを検討し、コーポレートガバナンスの更なる充実・強化に向け、必要な見直しを行なってゆく方針であります。

会社の機関及び内部統制等の状況

イ．会社の機関

当社は企業規模及び経営のモニタリング機能の実効性等を勘案し、監査役設置会社形態を採用のうえ、監査役会を設置すると共に、会計監査人を設置しております。監査役会は提出日現在、監査役3名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。

取締役会の意思決定、監督をサポートするため、経営会議を設置しております。リスク管理につきましては、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置しリスク管理の強化を図っております。内部監査は、内部統制室が担当しております。また、経営の意思決定と業務執行の責任体制を明確化するため執行役員制度を採用しております。

ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、毎月1回開催し経営の基本方針や法令で定められた経営に関する重要な事項を決定すると共に、代表取締役並びに取締役の職務執行に関する監督を行っております。また、特に重要なテーマについては、社長以下常勤取締役で構成される経営会議で十分な討議を行った上、取締役会に上程することといたしております。

その他に毎月1回執行役員会議を開催し、部門運営上の課題の審議及び各部門の業務の報告を行っております。

ニ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄機関である内部統制室（1名）が内部監査実施計画書に基づき内部監査規程に従って、内部統制の有効性、効率性及びリスクマネジメントの状況等について監査を実施いたしております。また、監査役と情報の共有化を図り、幅広く相互の連携に努めております。

監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づいて監査を実施するほか、取締役会等の重要な会議に出席し業務執行状況、経営状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行に対する監査を実施しております。また、会計監査人から会計上重要と認められる事項については直接説明を受け、情報交換を行うなど連携に努めております。

なお、監査役会及び監査役の専任のスタッフは配置されておりませんが、総務人事部が必要に応じスタッフ業務を努めております。

ホ．会計監査の状況

会計監査は新日本有限責任監査法人に依頼しており、定期的な監査の他、会計上の課題については適宜確認を行い会計処理の適正確保に努めております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、仙波春雄、湯浅敦及び鈴木達也であり新日本有限責任監査法人に所属しております。当連結会計年度の監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他6名であります。

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役の渡辺宣雄氏は金属熱処理の高度な専門知識と広範囲に亘る経験を有しており、鍛冶良明氏は弁護士としての高度な専門知識と豊富な経験を有しております。両氏に取締役会等の重要な会議に参加して頂くことで、当社に対し専門的且つ公平な視点から適切な助言等を頂き、当社の監督機能の強化に貢献して頂けるものと考え社外監査役に選任しております。また、社外監査役と当社の間特別な利害関係はありません。

当社では、監査役3名（内2名が社外監査役）、内部監査及び会計監査により監督機能は十分に果たされており経営監視機能の客観性及び中立性は確保されているため社外取締役は選任しておりません。

ト．役員等の責任の一部免除及び責任限定契約

取締役及び監査役が期待される役割・機能を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の取締役及び監査役の損害賠償責任について取締役会の決議によって法令の定める範囲内で免除できる旨を定款で定めております。

また、社外取締役及び社外監査役として有用な人材を迎えるべく会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任について社外取締役及び社外監査役の責任を限定できるよう、損害賠償責任限定契約の締結ができる旨を定款で定めております。この規定に基づき、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の責任について監査役の職務を行うにつき悪意又は重大な過失があった場合を除き、法令に定める金額を限度とする責任限定契約を締結しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制を強化するため代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置しております。リスク毎にリスク管理責任者を選任し、リスク管理を実施しております。なお、コンプライアンス・リスク管理委員会は四半期ごとに開催しております。

取締役の定数

当社の取締役は、6名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役の解任の決議要件

当社の取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式取得に関する要件

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当金

当社は、中間配当について取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定に定める剰余金の配当（中間配当金）を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	86	66	-	-	19	7
監査役 (社外監査役を除く)	11	10	-	-	1	1
社外監査役	4	4	-	-	0	2

ロ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬は、月例定額報酬としております。

なお、その額の決定は、当社の事業規模、業績並びに各役員の役位等を基に、株主総会において決議された役員報酬の報酬限度額の範囲内で、取締役会又は監査役会にて決定するとしております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15銘柄

貸借対照表計上額の合計額 132百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中外炉工業(株)	140,000	32	取引関係の維持・強化
日鍛バルブ(株)	117,300	31	同上
カヤバ工業(株)	38,909	12	同上
(株)パイオラックス	6,000	10	同上
古河機械金属(株)	65,801	6	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,800	4	取引金融機関との関係維持・強化
富士重工業(株)	5,639	2	取引関係の維持・強化
三洋電機(株)	10,915	1	同上
(株)リケン	3,978	1	同上
日本ギア工業(株)	3,965	1	同上

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	-	29	0	-	5

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	26,000	678	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,000	678	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、前連結会計年度において、会計監査人に対して財務報告にかかる内部統制構築プロジェクトに関する助言業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)及び当連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)の連結財務諸表並びに第58期事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)及び第59期事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握、対応するために、監査法人及び各種団体の主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,616,809	1,628,642
受取手形及び売掛金	1,183,378	1,718,650
有価証券	-	991
製品	8,699	7,012
仕掛品	32,983	37,880
原材料及び貯蔵品	84,854	91,455
未収還付法人税等	210,890	-
繰延税金資産	10,175	19,578
その他	169,427	276,809
貸倒引当金	541	634
流動資産合計	3,316,677	3,780,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,771,278	1 2,771,278
減価償却累計額	1,725,337	1,801,481
建物及び構築物(純額)	1 1,045,940	1 969,796
機械装置及び運搬具	1.2 6,223,606	1.2 6,305,454
減価償却累計額	5,075,017	5,415,048
機械装置及び運搬具(純額)	1.2 1,148,589	1.2 890,406
土地	1 1,838,851	1 1,838,851
リース資産	41,010	109,066
減価償却累計額	6,381	26,875
リース資産(純額)	34,628	82,191
建設仮勘定	8,912	3,000
その他	781,236	773,855
減価償却累計額	659,130	697,569
その他(純額)	122,106	76,285
有形固定資産合計	4,199,028	3,860,530
無形固定資産		
投資その他の資産	26,009	55,988
投資有価証券	126,713	163,505
繰延税金資産	36,289	134,787
その他	168,722	145,396
貸倒引当金	468	233
投資その他の資産合計	331,256	443,456
固定資産合計	4,556,294	4,359,975
資産合計	7,872,971	8,140,360

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	182,373	320,535
短期借入金	1 100,000	1 40,000
1年内返済予定の長期借入金	1 487,136	1 369,380
1年内償還予定の社債	278,000	278,000
リース債務	10,005	25,967
未払金	175,004	325,901
未払費用	213,161	157,110
未払法人税等	2,381	44,626
賞与引当金	51,396	32,658
その他	64,598	102,855
流動負債合計	1,564,057	1,697,036
固定負債		
社債	1,053,000	775,000
長期借入金	1 594,265	1 700,510
リース債務	26,935	61,816
退職給付引当金	293,951	299,431
役員退職慰労引当金	162,136	80,899
その他	8,984	5,390
固定負債合計	2,139,272	1,923,048
負債合計	3,703,329	3,620,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,363	878,363
資本剰余金	713,431	713,431
利益剰余金	2,616,683	2,968,733
自己株式	36,961	37,219
株主資本合計	4,171,516	4,523,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,874	3,033
評価・換算差額等合計	1,874	3,033
純資産合計	4,169,642	4,520,275
負債純資産合計	7,872,971	8,140,360

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高	5,417,865	4,631,463
売上原価	4,143,783	3,316,948
売上総利益	1,274,082	1,314,514
販売費及び一般管理費	1.2 1,143,173	1.2 1,011,741
営業利益	130,908	302,773
営業外収益		
受取利息	5,961	5,438
受取配当金	3,210	3,532
受取賃貸料	9,948	10,187
スクラップ収入	8,647	7,305
雇用調整助成金収入	-	24,572
その他	26,364	17,345
営業外収益合計	54,132	68,381
営業外費用		
支払利息	46,268	43,525
支払手数料	12,368	11,523
社債発行費	7,051	-
その他	884	-
営業外費用合計	66,573	55,049
経常利益	118,468	316,105
特別利益		
貸倒引当金戻入額	231	-
投資有価証券売却益	2,279	-
保険料還付金	13,016	-
保険解約益	16,390	7,785
役員退職慰労引当金戻入額	-	10,299
その他	3 299	-
特別利益合計	32,218	18,084
特別損失		
固定資産売却損	4 197	3 53
固定資産除却損	5 4,770	4 2,962
投資有価証券評価損	18,893	9,671
保険解約損	16,539	-
社葬費用	17,870	-
特別損失合計	58,271	12,686
税金等調整前当期純利益	92,414	321,503
法人税、住民税及び事業税	16,148	46,517
法人税等調整額	194,937	112,028
法人税等合計	211,085	65,510
当期純利益又は当期純損失()	118,671	387,013

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	878,363	878,363
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	878,363	878,363
資本剰余金		
前期末残高	713,431	713,431
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	713,431	713,431
利益剰余金		
前期末残高	2,805,297	2,616,683
当期変動額		
剰余金の配当	69,942	34,963
当期純利益又は当期純損失()	118,671	387,013
当期変動額合計	188,613	352,049
当期末残高	2,616,683	2,968,733
自己株式		
前期末残高	36,336	36,961
当期変動額		
自己株式の取得	625	257
当期変動額合計	625	257
当期末残高	36,961	37,219
株主資本合計		
前期末残高	4,360,755	4,171,516
当期変動額		
剰余金の配当	69,942	34,963
当期純利益又は当期純損失()	118,671	387,013
自己株式の取得	625	257
当期変動額合計	189,238	351,792
当期末残高	4,171,516	4,523,308

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32,654	1,874
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,528	1,158
当期変動額合計	34,528	1,158
当期末残高	1,874	3,033
純資産合計		
前期末残高	4,393,409	4,169,642
当期変動額		
剰余金の配当	69,942	34,963
当期純利益又は当期純損失（ ）	118,671	387,013
自己株式の取得	625	257
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,528	1,158
当期変動額合計	223,767	350,633
当期末残高	4,169,642	4,520,275

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	92,414	321,503
減価償却費	706,306	554,127
退職給付引当金の増減額（ は減少）	44,787	5,479
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	181,189	81,236
賞与引当金の増減額（ は減少）	16,962	18,737
貸倒引当金の増減額（ は減少）	231	142
受取利息及び受取配当金	9,172	8,971
支払利息	46,268	43,525
投資有価証券売却損益（ は益）	2,279	-
固定資産除却損	4,770	2,962
固定資産売却損益（ は益）	102	53
売上債権の増減額（ は増加）	1,408,817	535,272
たな卸資産の増減額（ は増加）	38,915	9,810
その他の流動資産の増減額（ は増加）	4,800	3,665
仕入債務の増減額（ は減少）	332,717	138,161
その他の流動負債の増減額（ は減少）	127,173	34,030
未払又は未収消費税等の増減額	68,332	38,955
その他の固定負債の増減額（ は減少）	4,656	3,593
その他	18,532	8,652
小計	1,622,797	425,292
利息及び配当金の受取額	9,151	8,992
利息の支払額	43,674	45,600
法人税等の支払額	469,108	10,700
法人税等の還付額	-	212,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,119,165	590,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	10,000
定期預金の払戻による収入	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	708,429	118,923
有形固定資産の除却による支出	1,337	600
有形固定資産の売却による収入	808	1,285
無形固定資産の取得による支出	11,469	37,904
投資有価証券の取得による支出	16,132	44,486
投資有価証券の売却による収入	45,222	-
保険積立金の解約による収入	133,427	29,119
その他	5,897	1,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	573,808	173,047

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	60,000
長期借入れによる収入	340,000	580,000
長期借入金の返済による支出	598,751	591,511
社債の発行による収入	700,000	-
社債の償還による支出	379,000	278,000
リース債務の返済による支出	6,119	20,615
自己株式の取得による支出	625	257
配当金の支払額	68,492	34,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,988	405,234
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	532,368	11,832
現金及び現金同等物の期首残高	1,074,441	1,606,809
現金及び現金同等物の期末残高	1,606,809	1,618,642

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社は、(株)オーネックスライン及び(株)オーネックスエンジニアリングの2社であります。	(1) 同左
	(2) 非連結子会社はありません。	(2) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社は、(株)昌平の1社であります。	(1) 同左
	(2) 持分法適用会社1社は、決算日が連結決算日と異なりますが、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券	有価証券
	その他有価証券	その他有価証券
	時価のあるもの	時価のあるもの
	決算日の市場価格等に基づく時価法	同左
	(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	
	時価のないもの	時価のないもの
	移動平均法による原価法を採用しております。	同左
	デリバティブ	デリバティブ
	時価法を採用しております。	同左
	たな卸資産	たな卸資産
	製品・仕掛品	製品・仕掛品
	総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	同左
	原材料	原材料
	先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	同左
	貯蔵品	貯蔵品
	最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～65年 機械装置及び運搬具 3～10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び連結子会社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(275,608千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(システム開発の請負に係る収益及び費用の計上基準の変更)</p> <p>システム開発の請負に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した請負契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の請負については検収基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ13,991千円、62,229千円、89,232千円であります。</p> <p>2. 「1年内返済予定の長期借入金」は、前連結会計年度は、「短期借入金」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より科目内容を明瞭に表示するため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「1年内返済予定の長期借入金」の金額は576,541千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「雇用調整助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「雇用調整助成金収入」の金額は2,504千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)																																																								
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当権を設定している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">304,385千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">696,545</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">231,081</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,232,012</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">189,980千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">328,345</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">518,325</td> </tr> </table> <p>(3) その他担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">361,425千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,405,294</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,766,720</td> </tr> </table> <p>(4) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">82,474千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">86,036</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">161,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330,210</td> </tr> </table> <p>2. 機械装置のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は23,990千円であり、取得価額から控除しております。</p>	建物及び構築物	304,385千円	機械装置及び運搬具	696,545	土地	231,081	計	1,232,012	1年内返済予定の長期借入金	189,980千円	長期借入金	328,345	計	518,325	建物及び構築物	361,425千円	土地	1,405,294	計	1,766,720	短期借入金	82,474千円	1年内返済予定の長期借入金	86,036	長期借入金	161,700	計	330,210	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当権を設定している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">283,191千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">545,063</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">231,081</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,059,336</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">160,980千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">412,365</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">573,345</td> </tr> </table> <p>(3) その他担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">342,214千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,405,294</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,747,509</td> </tr> </table> <p>(4) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">87,524</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">271,457</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">398,981</td> </tr> </table> <p>2. 機械装置のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は23,990千円であり、取得価額から控除しております。</p>	建物及び構築物	283,191千円	機械装置及び運搬具	545,063	土地	231,081	計	1,059,336	1年内返済予定の長期借入金	160,980千円	長期借入金	412,365	計	573,345	建物及び構築物	342,214千円	土地	1,405,294	計	1,747,509	短期借入金	40,000千円	1年内返済予定の長期借入金	87,524	長期借入金	271,457	計	398,981
建物及び構築物	304,385千円																																																								
機械装置及び運搬具	696,545																																																								
土地	231,081																																																								
計	1,232,012																																																								
1年内返済予定の長期借入金	189,980千円																																																								
長期借入金	328,345																																																								
計	518,325																																																								
建物及び構築物	361,425千円																																																								
土地	1,405,294																																																								
計	1,766,720																																																								
短期借入金	82,474千円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	86,036																																																								
長期借入金	161,700																																																								
計	330,210																																																								
建物及び構築物	283,191千円																																																								
機械装置及び運搬具	545,063																																																								
土地	231,081																																																								
計	1,059,336																																																								
1年内返済予定の長期借入金	160,980千円																																																								
長期借入金	412,365																																																								
計	573,345																																																								
建物及び構築物	342,214千円																																																								
土地	1,405,294																																																								
計	1,747,509																																																								
短期借入金	40,000千円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	87,524																																																								
長期借入金	271,457																																																								
計	398,981																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">153,106千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">123,581</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">310,027</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,508</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">36,537</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,289</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">59,179千円</p> <p>3. その他(固定資産売却益)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">299千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">172千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">142千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,158</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">469</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,770</td> </tr> </table>	運賃荷造費	153,106千円	役員報酬	123,581	給与手当	310,027	賞与引当金繰入額	14,508	退職給付費用	36,537	役員退職慰労引当金繰入額	25,289	機械装置及び運搬具	299千円	機械装置及び運搬具	172千円	その他	25千円	計	197千円	建物及び構築物	142千円	機械装置及び運搬具	4,158	その他	469	計	4,770	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">125,690千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">84,186</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">299,191</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,345</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">31,260</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,753</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">54,440千円</p> <p>3. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">53千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,620千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,341</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,962</td> </tr> </table>	運賃荷造費	125,690千円	役員報酬	84,186	給与手当	299,191	賞与引当金繰入額	9,345	退職給付費用	31,260	役員退職慰労引当金繰入額	21,753	機械装置及び運搬具	53千円	計	53千円	機械装置及び運搬具	1,620千円	その他	1,341	計	2,962
運賃荷造費	153,106千円																																																		
役員報酬	123,581																																																		
給与手当	310,027																																																		
賞与引当金繰入額	14,508																																																		
退職給付費用	36,537																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	25,289																																																		
機械装置及び運搬具	299千円																																																		
機械装置及び運搬具	172千円																																																		
その他	25千円																																																		
計	197千円																																																		
建物及び構築物	142千円																																																		
機械装置及び運搬具	4,158																																																		
その他	469																																																		
計	4,770																																																		
運賃荷造費	125,690千円																																																		
役員報酬	84,186																																																		
給与手当	299,191																																																		
賞与引当金繰入額	9,345																																																		
退職給付費用	31,260																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	21,753																																																		
機械装置及び運搬具	53千円																																																		
計	53千円																																																		
機械装置及び運搬具	1,620千円																																																		
その他	1,341																																																		
計	2,962																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,631,600	-	-	17,631,600
合計	17,631,600	-	-	17,631,600
自己株式				
普通株式(注)	146,005	3,622	-	149,627
合計	146,005	3,622	-	149,627

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,622株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	69,942	4	平成20年6月30日	平成20年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	34,963	利益剰余金	2	平成21年6月30日	平成21年9月28日

当連結会計年度（自平成21年7月1日至平成22年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,631,600	-	-	17,631,600
合計	17,631,600	-	-	17,631,600
自己株式				
普通株式（注）	149,627	2,285	-	151,912
合計	149,627	2,285	-	151,912

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,285株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	34,963	2	平成21年6月30日	平成21年9月28日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	34,959	利益剰余金	2	平成22年6月30日	平成22年9月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）	当連結会計年度 （自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成21年6月30日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年6月30日現在）
現金及び預金勘定 1,616,809千円	現金及び預金勘定 1,628,642千円
預入期間が3か月を超える定期預金 10,000	預入期間が3か月を超える定期預金 10,000
現金及び現金同等物 1,606,809	現金及び現金同等物 1,618,642

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)				当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、熱処理事業における車両、器具備品及び運送 事業における車両であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却 資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっており、その内容は次のとおりであり ます。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	124,609	81,646	42,962	機械装置及び 運搬具	76,364	60,013	16,351
(有形固定資産) その他	131,499	60,936	70,563	(有形固定資産) その他	123,940	77,802	46,138
合計	256,108	142,582	113,526	合計	200,305	137,815	62,489
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 51,036千円 1年超 62,489 合計 113,526				(注) 同左 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 37,740千円 1年超 24,749 合計 62,489			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 64,921千円 減価償却費相当額 64,921				(注) 同左 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 51,036千円 減価償却費相当額 51,036			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針であります。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては与信管理基準等に沿ってリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内の支払期日であります。

また、借入金及び社債の用途は、運転資金及び設備投資資金であり、これら営業債務、借入金等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,628,642	1,628,642	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,718,650	1,718,650	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	161,296	161,296	-
資産計	3,508,589	3,508,589	-
(1) 支払手形及び買掛金	320,535	320,535	-
(2) 短期借入金(*)	40,000	40,000	-
(3) 未払金	325,901	325,901	-
(4) 社債(*)	1,053,000	1,072,954	19,954
(5) 長期借入金(*)	1,069,890	1,073,701	3,811
負債計	2,809,327	2,833,094	23,766

(*) 社債及び長期借入金には、1年以内に期限の到来する金額を含めております。

(注) 1. 金融資産の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の社債発行又は、借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,200

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,628,642	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,718,650	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満 期があるもの				
社債	991	-	-	-
合計	3,348,283	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	278,000	278,000	238,000	98,000	98,000	63,000
長期借入金	369,380	246,717	220,324	164,294	25,864	43,311
合計	647,380	524,717	458,324	262,294	123,864	106,311

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,931	22,072	7,141
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14,931	22,072	7,141
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	109,489	100,485	9,004
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,025	955	69
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	110,514	101,440	9,074
合計		125,446	123,513	1,933

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について18,893千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
3,283	2,279	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	3,200

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	955	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	955	-	-

当連結会計年度（平成22年6月30日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	73,678	61,685	11,992
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	73,678	61,685	11,992
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	86,627	97,550	10,922
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	991	1,025	34
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	87,618	98,575	10,956
	合計	161,296	160,260	1,036

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 3,200千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）
該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について9,671千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
(1) 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	デリバティブ取引は、金利関連で借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。
(4) 取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、この取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、経理部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については3社すべてが有しており、また、適格退職年金制度は2社が有しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成21年6月30日現在) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">659,208</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">255,013</td> </tr> <tr> <td>(3) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">110,243</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金((1)-(2)-(3))</td> <td style="text-align: right;">293,951</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用等</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">93,303</td> </tr> <tr> <td>(2) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18,373</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">111,677</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 当社及びすべての連結子会社は、従業員300人未満の企業であるため、簡便法を適用しており、主に在籍者の期末自己都合要支給額(年金制度に移行している部分に対応する要支給額を含む)に割引率及び昇給率の各係数を乗じた額を退職給付債務としております。</p> <p>(2) 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	(1) 退職給付債務	659,208	(2) 年金資産	255,013	(3) 会計基準変更時差異の未処理額	110,243	(4) 退職給付引当金((1)-(2)-(3))	293,951	(1) 勤務費用等	93,303	(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	18,373	(3) 退職給付費用((1)+(2))	111,677	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については3社すべてが有しており、また、確定給付企業年金制度は1社、適格退職年金制度は1社が有しております。なお、当社は、平成22年3月に適格退職年金制度より確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成22年6月30日現在) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">652,004</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">260,702</td> </tr> <tr> <td>(3) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">91,869</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金((1)-(2)-(3))</td> <td style="text-align: right;">299,431</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用等</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">63,853</td> </tr> <tr> <td>(2) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18,373</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">82,227</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	(1) 退職給付債務	652,004	(2) 年金資産	260,702	(3) 会計基準変更時差異の未処理額	91,869	(4) 退職給付引当金((1)-(2)-(3))	299,431	(1) 勤務費用等	63,853	(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	18,373	(3) 退職給付費用((1)+(2))	82,227
(1) 退職給付債務	659,208																												
(2) 年金資産	255,013																												
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	110,243																												
(4) 退職給付引当金((1)-(2)-(3))	293,951																												
(1) 勤務費用等	93,303																												
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	18,373																												
(3) 退職給付費用((1)+(2))	111,677																												
(1) 退職給付債務	652,004																												
(2) 年金資産	260,702																												
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	91,869																												
(4) 退職給付引当金((1)-(2)-(3))	299,431																												
(1) 勤務費用等	63,853																												
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	18,373																												
(3) 退職給付費用((1)+(2))	82,227																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金超過額	賞与引当金超過額
20,903	13,282
その他	未払事業税
3,793	4,408
小計	1,965
24,696	19,656
繰延税金負債(流動)との相殺	繰延税金負債(流動)との相殺
14,521	78
計	19,578
10,175	19,578
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金超過額	貸倒引当金超過額
96	83
固定資産未実現利益	固定資産未実現利益
7,661	15,759
減価償却費の償却超過額	減価償却費の償却超過額
64	48
退職給付引当金超過額	退職給付引当金超過額
118,073	120,536
会員権評価損	会員権評価損
2,915	536
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
8,428	11,512
自己株式消却	自己株式消却
5,670	5,669
役員退職慰労引当金超過額	役員退職慰労引当金超過額
65,892	32,869
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
79,182	-
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
151	122
小計	187,139
288,136	187,139
評価性引当額	評価性引当額
251,752	48,158
繰延税金負債(固定)との相殺	繰延税金負債(固定)との相殺
94	4,193
計	134,787
36,289	134,787
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
46,464	154,365
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
未収事業税	貸倒引当金
14,483	78
貸倒引当金	繰延税金資産(流動)との相殺
37	78
繰延税金資産(流動)との相殺	繰延税金負債(流動)との相殺
14,521	-
計	-
-	-
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
92	4,191
貸倒引当金	貸倒引当金
1	1
繰延税金資産(固定)との相殺	繰延税金資産(固定)との相殺
94	4,193
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
-	-
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
-	-
差引: 繰延税金資産の純額	差引: 繰延税金資産の純額
46,464	154,365
46,464	154,365
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.6%	40.6%
(調整)	(調整)
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
183.2	63.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
3.2	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.6	0.2
住民税均等割	住民税均等割
9.2	2.2
その他	その他
7.2	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
228.4	20.4
228.4	20.4

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

	金属熱処理 加工事業 (千円)	運送事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,855,573	482,730	79,562	5,417,865	-	5,417,865
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	256,858	34,720	291,578	(291,578)	-
計	4,855,573	739,589	114,282	5,709,444	(291,578)	5,417,865
営業費用	4,743,393	736,546	105,081	5,585,021	(298,064)	5,286,957
営業利益	112,179	3,043	9,200	124,423	6,485	130,908
資産、減価償却費及び資本的支 出						
資産	7,201,786	451,026	73,123	7,725,936	147,035	7,872,971
減価償却費	691,866	15,483	2,352	709,702	(3,395)	706,306
資本的支出	478,318	31,109	6,414	515,842	(5,300)	510,542

(注) 1. 事業区分は、製品、商品及び役務の類似性によりセグメンテーションしております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 金属熱処理加工事業 浸炭熱処理、窒化熱処理、焼入・焼戻し・焼なまし
- (2) 運送事業 工業製品及び機械の運送及び荷役
- (3) その他 情報処理

3. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は212,569千円であり、その主なものは、余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金、会員権)等に係る資産であります。

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

	金属熱処理 加工事業 (千円)	運送事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,195,930	372,875	62,657	4,631,463	-	4,631,463
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	223,222	79,440	302,662	(302,662)	-
計	4,195,930	596,098	142,097	4,934,125	(302,662)	4,631,463
営業費用	3,930,007	574,954	111,291	4,616,253	(287,563)	4,328,690
営業利益	265,922	21,143	30,805	317,872	(15,099)	302,773
資産、減価償却費及び資本的支 出						
資産	7,451,339	487,261	108,560	8,047,160	93,200	8,140,360
減価償却費	532,278	21,374	4,070	557,723	(3,596)	554,127
資本的支出	234,609	36,970	3,776	275,356	(26,046)	249,310

(注) 1. 事業区分は、製品、商品及び役務の類似性によりセグメンテーションしております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 金属熱処理加工事業 浸炭熱処理、窒化熱処理、焼入・焼戻し・焼なまし
- (2) 運送事業 工業製品及び機械の運送及び荷役
- (3) その他 情報処理

3. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は195,564千円であり、その主なものは、余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金、会員権）等に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）及び当連結会計年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）及び当連結会計年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて追加された事項はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱昌平	横浜市 鶴見区	10,000	金属矯正 加工業	(所有) 直接 10%	金属熱処理 加工品の曲 り矯正他委 託・資金貸 付 役員の兼任	外注加工受 託 (注)1	6,850	受取手形	1,930
							外注加工委 託 (注)1		90,006	買掛金
							資金の貸付	-	長期貸付金	270,000
							貸付金利息 (注)2	4,859	未収入金	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち、受取手形、売掛金及び買掛金には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の法定方針等

- (注) 1. 当社のラインに組み込まれている曲り矯正については、当社専属の作業のため定額にて支払い、他の業務については、㈱昌平の他の取引先との取引条件と同様に決定しております。
2. 貸付金の金利は、当社の銀行借入利率の期中平均利率にプラス0.25%以内の調整を加えて決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱大屋興産	神奈川県 厚木市	6,500	損害保険 代理業	(被所有) 直接 6%	食堂経費 及び保険 料の支払	食堂経費の支 払 (注)1	32,619	未払金	2,601
							保険料の支払 (注)2		9,595	前払費用

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち、未払金には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 食堂経費の支払いについては、各市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 保険料の支払いについては、一般の保険代理店と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱昌平	横浜市 鶴見区	10,000	金属矯正 加工業	(所有) 直接 10%	金属熱処理 加工品の曲 り矯正他委 託・資金貸 付	外注加工受 託 (注)1	2,303	受取手形	912
									売掛金	659
							外注加工委 託 (注)1	50,456	買掛金	4,959
							資金の貸付		-	長期貸付金
	貸付金利息 (注)2	4,993	-	-						

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち、受取手形、売掛金及び買掛金には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の法定方針等

(注)1. 当社のラインに組み込まれている曲り矯正については、当社専属の作業のため定額にて支払い、他の業務については、㈱昌平の他の取引先との取引条件と同様に決定しております。

2. 貸付金の金利は、当社の銀行借入利率の期中平均利率にプラス0.25%以内の調整を加えて決定しております。

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱大屋興産	神奈川県 厚木市	6,500	損害保険 代理業	(被所有) 直接 6%	食堂経費 及び保険 料の支払	食堂経費の支 払 (注)1	30,557	未払金	2,870
							保険料の支払 (注)2		10,357	前払費用

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち、未払金には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の法定方針等

(注)1. 食堂経費の支払いについては、各市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 保険料の支払いについては、一般の保険代理店と同様に決定しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	大屋 和雄	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 9%	債務被保 証	債務被保証 (注)	75,331	-	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の法定方針等

(注) 連結子会社の㈱オーネックスラインは、金融機関からの借入に対して債務保証を受けており、取引金額は期末時点の保証残高であります。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 238円51銭 1株当たり当期純損失金額 6円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 258円60銭 1株当たり当期純利益金額 22円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	118,671	387,013
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式 に係る当期純損失()(千円)	118,671	387,013
期中平均株式数(株)	普通株式 17,483,608	普通株式 17,480,752

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
㈱オーネックス	第3回無担保社債(注)1	19.3.28	120,000 (40,000)	80,000 (40,000)	1.42	-	24.3.28
㈱オーネックス	第4回無担保社債(注)1	20.3.27	160,000 (40,000)	120,000 (40,000)	1.11	-	25.3.27
㈱オーネックス	第5回無担保社債(注)1	20.3.28	240,000 (60,000)	180,000 (60,000)	1.14	-	25.3.28
㈱オーネックス	第6回無担保社債(注)1	20.4.22	160,000 (40,000)	120,000 (40,000)	1.10	-	25.4.22
㈱オーネックス	第7回無担保社債(注)1	20.7.14	651,000 (98,000)	553,000 (98,000)	1.65	-	27.7.14
合計	-	-	1,331,000 (278,000)	1,053,000 (278,000)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
278,000	278,000	238,000	98,000	98,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	40,000	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	487,136	369,380	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	10,005	25,967	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	594,265	700,510	1.7	平成24年~31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	26,935	61,816	-	平成24年~29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,218,341	1,197,674	-	-

(注)1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	246,717	220,324	164,294	25,864
リース債務	25,967	21,395	11,212	1,714

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(単位：千円)

	第1四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第2四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第3四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第4四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日
売上高	1,025,217	1,083,868	1,206,935	1,315,442
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()	47,999	92,499	100,348	176,654
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	50,853	87,849	92,041	257,976
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	2.91	5.03	5.27	14.76

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,449,247	1,435,334
受取手形	319,814	517,386
売掛金	772,029	1,103,370
有価証券	-	991
製品	8,699	7,012
仕掛品	32,983	37,880
原材料及び貯蔵品	84,060	90,392
有償支給材	30,763	51,694
前払費用	3,628	5,312
繰延税金資産	6,842	15,551
未収入金	131,863	216,480
未収還付法人税等	210,761	-
その他	60	234
貸倒引当金	120	183
流動資産合計	3,050,635	3,481,457
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,391,457	1 2,391,457
減価償却累計額	1,469,752	1,525,378
建物(純額)	1 921,705	1 866,079
構築物	335,466	335,466
減価償却累計額	224,667	242,557
構築物(純額)	110,798	92,909
機械及び装置	1.2 6,105,920	1.2 6,192,414
減価償却累計額	4,977,287	5,313,825
機械及び装置(純額)	1.2 1,128,633	1.2 878,589
車両運搬具	52,906	47,435
減価償却累計額	43,033	42,253
車両運搬具(純額)	9,872	5,182
工具、器具及び備品	765,494	757,536
減価償却累計額	651,122	686,270
工具、器具及び備品(純額)	114,372	71,266
土地	1 1,687,310	1 1,687,310
リース資産	20,557	55,614
減価償却累計額	2,465	12,027
リース資産(純額)	18,091	43,586
建設仮勘定	8,912	3,000
有形固定資産合計	3,999,695	3,647,923
無形固定資産		
ソフトウェア	32,399	22,937
水道施設利用権	183	169
電話加入権	3,787	3,787
ソフトウェア仮勘定	-	60,000
無形固定資産合計	36,370	86,893

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	125,419	161,866
関係会社株式	50,000	50,000
出資金	2,134	2,134
関係会社長期貸付金	312,000	312,000
破産更生債権等	468	233
長期前払費用	19,917	13,781
会員権	45,345	45,095
差入保証金	23,649	23,920
保険積立金	55,566	40,307
繰延税金資産	13,625	101,527
貸倒引当金	270,472	270,237
投資その他の資産合計	377,653	480,628
固定資産合計	4,413,720	4,215,445
資産合計	7,464,355	7,696,903
負債の部		
流動負債		
支払手形	114,493	212,251
買掛金	28,571	57,118
1年内返済予定の長期借入金	448,920	337,776
1年内償還予定の社債	278,000	278,000
リース債務	4,805	12,105
未払金	194,931	367,118
未払費用	192,798	134,206
未払法人税等	-	28,000
未払消費税等	-	16,795
前受金	4,489	586
預り金	39,067	38,765
賞与引当金	44,532	26,884
設備関係支払手形	10,611	31,945
流動負債合計	1,361,222	1,541,554
固定負債		
社債	1,053,000	775,000
長期借入金	544,955	607,473
リース債務	14,393	34,045
退職給付引当金	253,986	253,895
役員退職慰労引当金	162,136	80,899
固定負債合計	2,028,470	1,751,313
負債合計	3,389,693	3,292,867

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,363	878,363
資本剰余金		
資本準備金	713,431	713,431
資本剰余金合計	713,431	713,431
利益剰余金		
利益準備金	48,306	48,306
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	973,178	1,304,010
利益剰余金合計	2,521,484	2,852,316
自己株式	36,961	37,219
株主資本合計	4,076,317	4,406,892
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,655	2,856
評価・換算差額等合計	1,655	2,856
純資産合計	4,074,662	4,404,036
負債純資産合計	7,464,355	7,696,903

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高	4,855,573	4,195,930
売上原価		
製品期首たな卸高	13,991	9,168
当期製品製造原価	3,701,992	3,006,929
合計	3,715,983	3,016,097
製品期末たな卸高	9,168	7,012
製品売上原価	3,706,815	3,009,085
売上総利益	1,148,757	1,186,845
販売費及び一般管理費	2.3 1,036,578	2.3 920,922
営業利益	112,179	265,922
営業外収益		
受取利息	1 6,587	1 6,170
受取配当金	3,028	3,342
受取賃貸料	13,606	13,844
スクラップ収入	8,647	7,305
雇用調整助成金収入	-	24,572
その他	20,906	14,323
営業外収益合計	52,775	69,559
営業外費用		
支払利息	43,381	40,429
支払手数料	12,368	11,523
社債発行費	7,051	-
その他	840	-
営業外費用合計	63,641	51,953
経常利益	101,312	283,528
特別利益		
投資有価証券売却益	2,279	-
保険解約益	16,390	7,785
役員退職慰労引当金戻入額	-	10,299
特別利益合計	18,669	18,084
特別損失		
固定資産売却損	4 197	4 53
固定資産除却損	5 4,574	5 2,841
投資有価証券評価損	18,893	9,671
保険解約損	16,539	-
社葬費用	17,870	-
特別損失合計	58,075	12,566
税引前当期純利益	61,906	289,047
法人税、住民税及び事業税	4,313	23,962
法人税等調整額	196,701	100,710
法人税等合計	201,014	76,748
当期純利益又は当期純損失()	139,107	365,796

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)		当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		408,680	11.1	386,527	12.8
労務費		1,369,547	37.3	1,149,762	38.2
経費		1,895,155	51.6	1,475,220	49.0
当期総製造費用		3,673,383	100.0	3,011,510	100.0
期首仕掛品たな卸高		61,908		33,299	
合計		3,735,291		3,044,809	
期末仕掛品たな卸高		33,299		37,880	
当期製品製造原価		3,701,992		3,006,929	

前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
<p>原価計算の方法は予定原価に基づく総合原価計算によつており、実際原価との間に発生した原価差額は、期末において売上原価、製品、仕掛品に配賦しております。</p> <p>経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 154,295千円</p> <p>減価償却費 656,283</p> <p>電力費 418,289</p>	<p>原価計算の方法は予定原価に基づく総合原価計算によつており、実際原価との間に発生した原価差額は、期末において売上原価、製品、仕掛品に配賦しております。</p> <p>経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 130,466千円</p> <p>減価償却費 494,639</p> <p>電力費 319,010</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	878,363	878,363
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	878,363	878,363
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	713,431	713,431
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	713,431	713,431
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	48,306	48,306
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	48,306	48,306
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,100,000	1,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	-
当期変動額合計	400,000	-
当期末残高	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,582,228	973,178
当期変動額		
剰余金の配当	69,942	34,963
別途積立金の積立	400,000	-
当期純利益又は当期純損失()	139,107	365,796
当期変動額合計	609,050	330,832
当期末残高	973,178	1,304,010
利益剰余金合計		
前期末残高	2,730,534	2,521,484
当期変動額		
剰余金の配当	69,942	34,963
別途積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失()	139,107	365,796
当期変動額合計	209,050	330,832
当期末残高	2,521,484	2,852,316

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
自己株式		
前期末残高	36,336	36,961
当期変動額		
自己株式の取得	625	257
当期変動額合計	625	257
当期末残高	36,961	37,219
株主資本合計		
前期末残高	4,285,993	4,076,317
当期変動額		
剰余金の配当	69,942	34,963
当期純利益又は当期純損失()	139,107	365,796
自己株式の取得	625	257
当期変動額合計	209,675	330,574
当期末残高	4,076,317	4,406,892
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32,695	1,655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,351	1,200
当期変動額合計	34,351	1,200
当期末残高	1,655	2,856
純資産合計		
前期末残高	4,318,688	4,074,662
当期変動額		
剰余金の配当	69,942	34,963
当期純利益又は当期純損失()	139,107	365,796
自己株式の取得	625	257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,351	1,200
当期変動額合計	244,026	329,374
当期末残高	4,074,662	4,404,036

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項 目	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>原材料 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～65年 機械装置 3～10年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上することとしております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(253,955千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「雇用調整助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「雇用調整助成金収入」の金額は2,504千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)																																																				
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当権を設定している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">304,385千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">696,545</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">231,081</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,232,012</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">189,980千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">328,345</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">518,325</td> </tr> </table> <p>(3) その他担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">357,558千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,300,228</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,657,787</td> </tr> </table> <p>(4) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">47,820千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">112,390</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,210</td> </tr> </table> <p>2. 機械及び装置のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は23,990千円であり、取得価額から控除しております。</p>	建物	304,385千円	機械及び装置	696,545	土地	231,081	計	1,232,012	1年内返済予定の長期借入金	189,980千円	長期借入金	328,345	計	518,325	建物	357,558千円	土地	1,300,228	計	1,657,787	1年内返済予定の長期借入金	47,820千円	長期借入金	112,390	計	160,210	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当権を設定している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">283,191千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">545,063</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">231,081</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,059,336</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">160,980千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">412,365</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">573,345</td> </tr> </table> <p>(3) その他担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">338,618千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,300,228</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,638,847</td> </tr> </table> <p>(4) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">55,920千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">178,420</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,340</td> </tr> </table> <p>2. 機械及び装置のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は23,990千円であり、取得価額から控除しております。</p>	建物	283,191千円	機械及び装置	545,063	土地	231,081	計	1,059,336	1年内返済予定の長期借入金	160,980千円	長期借入金	412,365	計	573,345	建物	338,618千円	土地	1,300,228	計	1,638,847	1年内返済予定の長期借入金	55,920千円	長期借入金	178,420	計	234,340
建物	304,385千円																																																				
機械及び装置	696,545																																																				
土地	231,081																																																				
計	1,232,012																																																				
1年内返済予定の長期借入金	189,980千円																																																				
長期借入金	328,345																																																				
計	518,325																																																				
建物	357,558千円																																																				
土地	1,300,228																																																				
計	1,657,787																																																				
1年内返済予定の長期借入金	47,820千円																																																				
長期借入金	112,390																																																				
計	160,210																																																				
建物	283,191千円																																																				
機械及び装置	545,063																																																				
土地	231,081																																																				
計	1,059,336																																																				
1年内返済予定の長期借入金	160,980千円																																																				
長期借入金	412,365																																																				
計	573,345																																																				
建物	338,618千円																																																				
土地	1,300,228																																																				
計	1,638,847																																																				
1年内返済予定の長期借入金	55,920千円																																																				
長期借入金	178,420																																																				
計	234,340																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	146,005	3,622	-	149,627
合計	146,005	3,622	-	149,627

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,622株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	149,627	2,285	-	151,912
合計	149,627	2,285	-	151,912

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,285株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)				当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、車両及び器具備品であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	10,128	8,002	2,126	車両運搬具	3,456	3,096	360
工具、器具及び備品	123,940	53,503	70,437	工具、器具及び備品	123,940	77,802	46,138
合計	134,068	61,505	72,563	合計	127,396	80,898	46,498
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 26,064千円 1年超 46,498 合計 72,563				(注) 同左 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 24,658千円 1年超 21,840 合計 46,498			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 32,406千円 減価償却費相当額 32,406 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注) 同左 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 26,064千円 減価償却費相当額 26,064 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式50,000千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動) (千円)</p> <p>賞与引当金超過額 18,098</p> <p>その他 3,227</p> <p>小計 21,325</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 14,483</p> <p>計 6,842</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>貸倒引当金超過額 109,824</p> <p>減価償却費の償却超過額 64</p> <p>退職給付引当金超過額 103,219</p> <p>会員権評価損 2,915</p> <p>投資有価証券評価損 8,428</p> <p>子会社株式評価損 12,192</p> <p>自己株式消却 5,670</p> <p>役員退職慰労引当金超過額 65,892</p> <p>税務上の繰越欠損金 79,182</p> <p>小計 387,390</p> <p>評価性引当額 373,672</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 92</p> <p>計 13,625</p> <p>繰延税金資産合計 20,467</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>未収事業税 14,483</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 14,483</p> <p>繰延税金負債合計 -</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 92</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 92</p> <p>繰延税金負債合計 -</p> <p>差引: 繰延税金資産の純額 20,467</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動) (千円)</p> <p>賞与引当金超過額 10,923</p> <p>未払事業税 2,970</p> <p>その他 1,657</p> <p>計 15,551</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>貸倒引当金超過額 109,784</p> <p>減価償却費の償却超過額 48</p> <p>退職給付引当金超過額 103,157</p> <p>会員権評価損 536</p> <p>投資有価証券評価損 11,512</p> <p>子会社株式評価損 12,189</p> <p>自己株式消却 5,669</p> <p>役員退職慰労引当金超過額 32,869</p> <p>小計 275,768</p> <p>評価性引当額 170,048</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 4,191</p> <p>計 101,527</p> <p>繰延税金資産合計 117,079</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 4,191</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 4,191</p> <p>繰延税金負債合計 -</p> <p>差引: 繰延税金資産の純額 117,079</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の増減 273.5</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8</p> <p>住民税均等割 12.9</p> <p>その他 5.9</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 324.7</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の増減 70.4</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2</p> <p>住民税均等割 2.3</p> <p>その他 0.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.6</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
1株当たり純資産額 233円08銭 1株当たり当期純損失金額 7円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 251円95銭 1株当たり当期純利益金額 20円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	139,107	365,796
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式 に係る当期純損失()(千円)	139,107	365,796
期中平均株式数(株)	普通株式 17,483,608	普通株式 17,480,752

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	中外炉工業(株)	140,000	32,200
		日鍛バルブ(株)	117,300	31,436
		(株)商工組合中央金庫	200,000	25,000
		カヤバ工業(株)(持株会分含む)	38,909	12,528
		日本精工(株)	20,000	12,500
		三菱重工業(株)	40,000	12,360
		(株)パイオラックス	6,000	10,326
		古河機械金属(株)(持株会分含む)	65,801	6,053
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,800	4,568
		望月熱器工業(株)	6,000	3,000
		その他(11銘柄)	42,986	11,893
計			678,796	161,866

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	丸全昭和運輸(株) 第4回無担保転換社債型新株予約権付社債	1,000	991
計			1,000	991

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,391,457	-	-	2,391,457	1,525,378	55,626	866,079
構築物	335,466	-	-	335,466	242,557	17,889	92,909
機械及び装置	6,105,920	112,838	26,345	6,192,414	5,313,825	361,982	878,589
車両運搬具	52,906	-	5,470	47,435	42,253	3,351	5,182
工具、器具及び備品	765,494	30,776	38,733	757,536	686,270	72,540	71,266
土地	1,687,310	-	-	1,687,310	-	-	1,687,310
リース資産	20,557	35,056	-	55,614	12,027	9,561	43,586
建設仮勘定	8,912	65,286	71,198	3,000	-	-	3,000
有形固定資産計	11,368,024	243,957	141,747	11,470,234	7,822,311	520,951	3,647,923
無形固定資産							
ソフトウェア	63,630	1,850	-	65,480	42,542	11,312	22,937
水道施設利用権	221	-	-	221	52	14	169
電話加入権	3,787	-	-	3,787	-	-	3,787
ソフトウェア仮勘定	-	60,000	-	60,000	-	-	60,000
無形固定資産計	67,638	61,850	-	129,488	42,595	11,327	86,893
長期前払費用	19,917	-	6,135	13,781	-	-	13,781
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 機械及び装置の増加で主なものは、ピット型窒化炉(1基)37,586千円、ピット型浸炭焼入炉(1基)29,122千円、クレーン更新(1台)21,300千円、ピットアルカリ洗浄槽(1基)10,400千円、高調波リアクター装置(1式)10,500千円です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	270,592	79	220	30	270,421
賞与引当金	44,532	26,884	44,532	-	26,884
役員退職慰労引当金	162,136	21,753	92,691	10,299	80,899

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による取崩額であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、引当計上した役員退職慰労金の減額支給による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,297
預金	
当座預金	816,611
普通預金	532,362
定期預金	80,000
別段預金	1,063
小計	1,430,037
合計	1,435,334

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日鍛バルブ(株)	54,982
(株)春日井	51,965
(株)小名木川ギヤー	51,625
共和産業(株)	38,608
野口精機(株)	23,050
その他	297,155
合計	517,386

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年7月	125,466
8月	131,585
9月	131,681
10月	102,759
11月	16,534
12月以降	9,358
合計	517,386

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本精工(株)	97,235
T H K(株)	83,965
(株)ショーワ	73,232
古河ロックドリル(株)	58,383
(株)石橋製作所	55,740
その他	734,813
合計	1,103,370

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
772,029	4,405,726	4,074,386	1,103,370	78.7	78

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二．製品

区分	金額(千円)
厚木工場	2,892
東松山工場	1,286
山口工場	2,616
長野工場	217
合計	7,012

(注) 品目別の製品につきましては、熱処理の加工方法が多岐にわたり、かつ、同一の品物の熱処理についても複数の熱処理加工を施すものも多く、記載が困難であるため、本項におきましては工場別の製品を記載しております。

ホ．仕掛品

区分	金額(千円)
厚木工場	13,463
東松山工場	14,027
山口工場	6,120
長野工場	4,269
合計	37,880

(注) 品目別の仕掛品につきましては、熱処理の加工方法が多岐にわたり、かつ、同一の品物の熱処理についても複数の熱処理加工を施すものも多く、記載が困難であるため、本項におきましては工場別の仕掛品を記載しております。

へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
焼入油	37,904
その他	7,183
小計	45,087
貯蔵品	
修繕部品	23,438
消耗工具	13,094
工場消耗品	5,169
備品消耗品	1,715
その他	1,885
小計	45,304
合計	90,392

負債の部

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)渡商会	60,377
田邊ガステクノ(株)	16,089
(株)丸菱電子	12,130
武石運輸(株)	8,497
日東工営鋼業(株)	8,326
その他	106,829
合計	212,251

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年7月	48,569
8月	61,075
9月	55,666
10月	46,940
11月	-
12月以降	-
合計	212,251

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)渡商会	15,978
(株)サイサン	6,621
(株)エネサンスホールディングス	6,100
(株)昌平	4,959
(株)丸菱電子	4,312
その他	19,146
合計	57,118

八．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	207,565
(株)商工組合中央金庫	204,800
(株)横浜銀行	91,350
(株)日本政策金融公庫	87,070
(株)みずほ銀行	16,688
合計	607,473

二．社債 775,000千円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行なう。ただし電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に記載して行なう。 公告掲載URL http://www.onex.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、次の旨を定款に定めております。

当社の株主は、その有する単元未満株式について以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第58期）（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）平成21年9月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及び添付書類

平成21年9月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第59期第1四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

第59期第2四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月15日関東財務局長に提出

第59期第3四半期（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月17日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年9月25日

株式会社 オーネックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 達也 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーネックスの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーネックス及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オーネックスの平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オーネックスが平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、原本は当社が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年9月28日

株式会社 オーネックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 達也 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーネックスの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーネックス及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オーネックスの平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オーネックスが平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、原本は当社が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年9月25日

株式会社 オーネックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーネックスの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーネックスの平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年9月28日

株式会社 オーネックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーネックスの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーネックスの平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。